

反改憲運動

通信 第6期

2010. 10. 6

No.

10

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2010. 6~2011. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

三たび示された「基地ノー」の民意～名護市議選圧勝から県知事選へ～

9月12日に投開票された名護市議会議員選挙は、反市長派(基地容認派)優勢という大方の予想をうれしくも裏切って、市長派(基地反対派)が圧勝した。議員定数27人中16人という安定多数は、去る1月の市長選で「海にも陸にも基地はつくらせない」と公約し、この半年間、揺るぎのない姿勢を貫いている稲嶺進市政が盤石のものになったことを意味する。名護市民は、第二の市民投票(第一は97年12月に行なわれた「海上ヘリポート建設の是非を問う名護市民投票」と言われた今年の市長選に続いて、三たび「基地ノー」の民意をはっきりと示したのだ。

「V字案」「I字案」とあくまでも辺野古移設に固執する菅政権は官房機密費を使って地元の基地誘致・容認派に梃子入れし、仲井真弘多・沖縄県知事も「辺野古移設は困難」と言いつつ島袋吉和・前市長派(基地容認派)を応援する中で、8月4日、市長を支える市議選立候補予定者激励会で挨拶した稲嶺市長は、「与党多数で市長選をたたかい勝利したのに、蓋を開けてみると少数与党に転落していた」と危機感を露わにし、公約実現のために市長派候補全員の当選を強く訴えた。

市長選のあと与党14人から2人、野党13人から1人が離脱して3人で新会派を結成。12、12、3と勢力が伯仲していた。新会派は「中立」の建前とはうらはらに、その背後には、市民投票を裏切って基地を受け入れ、辞任後も「陰の市長」として名護市を裏から牛耳ってきた比嘉鉄也氏がいると言われている。

市議選立候補者37人の内訳は与党系(市長派)18人、野党系(前市長派)15人、公明党2人、その他2人。ゼネコンと太いパイプを持ち、過去の選挙でも絶大な権力を振るってきた比嘉氏が、今回も野党系を采配し、「(名護市の保守の基礎票と言われる1万6千票を千票ずつ分け)16人は確実に当選させられる」と豪語していると噂された。一方で、与党系

18人の立候補は「乱立」と言われ、競合・苦戦が懸念された。

基地建設のターゲットとされた(私の住む)東海岸=久志地域は稲嶺市長の出身地であるにもかかわらず、地域からの立候補者4人中、3人までが基地誘致派だった。私たちは、「ヘリ基地いらない二見以北十区の会」の結成(97年)当初からの仲間であり、東海岸唯一の市長派である東恩納琢磨さんの二期目の当選をめざして必死の選挙戦を展開した。誘致派は、前市長の副市長を務めた徳本哲保氏のトップ当選をめざしていると言われ、告示前に出回った怪文書では同氏がトップ当選、東恩納さんは落選すると予測されていた。

しかしながら結果は逆だった。東恩納さんは10位で上位当選を果たし、反市長派がメンツをかけた徳本氏は31位で落選した。私たちは選挙戦の中で、市長選を通して自信と誇りを取り戻した地域住民の変化を肌で感じ、勝利を確信することができた。それは東海岸だけでなく全市でも同様だった。反市長派は基地問題の争点はずしを狙ったが、賢明な市民はしっかり見抜いていた。優勢と言われていた嘉数巖氏(元自民党衆議院議員・嘉数知賢氏の長男)は33位で落選し、市長派から「中立」派に移った比嘉拓也氏も落選した。

市長派の落選は2人に留まり、うち1人が民主党推薦の候補者だった(民主党推薦のもう1人も落選)。市長派以外の11人中2人は公明党で、比嘉鉄也氏が当選を目論んでいた15人中の当選者は9人だけだ。

今回の市議選結果が物語っているのは、基地の利権に巣食ってきた比嘉鉄也=ゼネコン支配がついに終焉を告げ、新たな時代の大きな変化が始まったということだ。どんな圧力や利益誘導をもって、この流れはもう誰にも止められない。名護市議選の勝利を11月の県知事選につなぎ、私たちは今度こそ県内移設の息の根を止めるだろう。

(浦島悦子/ヘリ基地いらない二見以北十区の会共同代表)

9月15日、渋谷区は区立宮下公園の全ての出入口を突然予告なく封鎖し、残っていた人々を力づくで引きずり出した。その行為は従来にならぬほど暴力的で、手続的にも法や人権を無視したものだ。▶この強制排除で特徴的なのは、その暴力性とともに排除の背景である。従来は地域住民などの苦情を口実に、野宿者=棄民を一掃したい行政の意図が貫徹されてきた。しかし今回は、外資系企業・ナイキが公園内にテーマパー

憲法喧嘩

クを整備し、区に年1,700万の命名権料を支払う計画のためである。▶東南アジアでは、日本や台湾などの外資が進出するためにスラムが強制排除され、アジア開発銀行などの融資で再開発が行われてきた。グローバル化で暴力的に進出する私企業と、収益のために暴力を行使し公共空間を明け渡す行政。このような行政機関が弱者に対して手厚い施策など行うはずがない。今回、この日本でもそれが現れてきた。(なすび)

10.9学習会、10.23集会への参加を呼びかけます

私たちの会では、「日の丸・君が代」強制の根っこには、天皇制、戦争の加害責任の未清算といった問題があると認識しており、『日の丸・君が代』強制と日本の戦争・戦後責任』をテーマにした学習会をおこなっているところです。

第1回は戦争遺族をとりあげました。遺族感情が池田内閣のもと、英霊顕彰式典や、「補償」ではなく「ほうび」としての遺族年金の新設によって、ヤスクニにとり込まれ続けていく過程を学習しました。

第2回目の今回は、戦後も一貫して敵対、蔑視し続け、日本政府自ら率先して排外主義を煽ってきた朝鮮民主主義人民共和国との関係を、日本の戦後責任の観点から検証します(10月9日、飯田橋ボランティア・センター、18:00)。

「日の丸・君が代」問題は天皇制、歴史事実、戦後補償の問題のみならず、憲法、教育、労働運動のあり方まで、多側面に広がっており、様々に闘っている方たちとの共闘が不可欠です。問題の深化のためにも、またお互いの闘いをつなぐ意味でも、ぜひ足をお運びください。

もう一つ、集会の案内と、参加・賛同のお願いをします。

10月23日(土)、星陵会館にて10.23通達による処分を受け裁判闘争を闘う16団体すべてが集まり、「日の丸・君が代」強制反対の集会を催します。

現在、東京都で不起立・不伴奏のために処分された教職員

はのべ430名に及びます。「日の丸・君が代」でこれだけの大量処分は前代未聞のことです。本格的な思想良心の自由をめぐる憲法裁判となりました。思想良心の自由を争うところまできてしまったことは、それだけ状況が酷いということです。裁判所は、起立、斉唱は儀礼的行為であり、思想良心を侵すものではない、といいます。加えて、一度不起立しても、次に起立している教員もあり、「不起立」は内心の深いところで衝突する思想良心とは思われない、などと切って捨て、地方行政は卒業式など細部にわたって内容を決める権限を持っている等、都教委、文科省の代弁者となっています。

一方、都教委も威丈高に、「不起立」は秩序を乱す行為であり、子どもの学習権を妨げている、などと主張しています。

裁判闘争は重要局面にさしかかりました。04年処分の訴訟がほぼすべてほどなく控訴審を終え、最高裁にさしかかるのです。すでに8件が最高裁に上告しています。ピアノ最高裁判決、旭川学テ判決を超える判決をもぎとれるのか否か、裁判論理と大衆運動の構築にかかっており、皆さんの助けが必要です。

考えも立場も異なる16団体が、強制反対の一点で共闘してきた、その共同開催集会である10.23集会、ぜひ結集してください。

(渡辺厚子／良心・表現の自由を！声をあげる市民の会)

釣魚台をめぐる領土問題・民族排外主義の異常な高揚に抗して 「戦争あかん! 基地いらん! 10・10関西のつどい」を成功させよう!

今年の「戦争あかん! 基地いらん! 関西のつどい」は、サブタイトルに「普天間基地は即時閉鎖せよ! 辺野古新基地建設絶対反対!」とかかかっているとおり、まず第一に沖縄県民の総意に連帯し、政府の日米合意に基づく辺野古での新基地建設に絶対反対する闘いとして実現しようとしている。普天間基地の「国外、少なくとも県外」をかかげて政権を手にした鳩山首相の「学べば学ぶほど、米軍・海兵隊の抑止力としての存在を理解した」という信じられない口実での路線転換に対する沖縄の人びとの怒りの闘いに連帯して闘ってきた関西・大阪の運動団体が結集して集会の成功をめざしている。

呼びかけは大阪東南フォーラム平和・人権・環境、おおさかユニオンネットワーク、沖縄とともに基地撤去をめざす関西連絡会、しないさせない戦争協力関西ネットワーク、日朝日韓連帯大阪連絡会、南大阪平和人権連帯会議の6団体で、大阪平和人権センターが協賛している。

集会には、4月25日読谷村で9万人の県民大会を開いた実行委員会の事務局長の新里米吉さん(沖縄県議)と厚木からの艦載機の移駐とそのための米軍住宅の建設に反対する闘いに取り組んでいる岩国から、前市長の井原勝介さんが参加・報告することになっている。新里さんからは、基地建設絶対反対派が多数を勝ち取った9月名護市議選や11月県知事選の取り組みが報告され、闘いの訴えがなされる。知事候

補の伊波宜野湾市長からのメッセージも寄せられることになっている。井原さんからは9月7日に起きた米軍属による、米軍住宅反対運動に取り組む「愛宕山を守る会」のメンバーの轢死事件を抱えた岩国の闘いの現状が報告される。

また、集会では韓青・近畿地協のサムリノリやまーちゃんバンドの沖縄民謡、エイサーなども披露されることになっている。集会終了後大阪市内中心部・梅田に向けてデモも予定されている。

釣魚台(尖閣列島)での中国漁船と日本の巡視船との衝突をめぐる、マスメディアをも動員しての異常な民族排外主義が高揚している。安保有用論、米軍の抑止力の評価、独自防衛力・自衛隊の強化などが叫ばれる中で、日米安保に反対し、日米軍事一体化と自衛隊の強化に反対し、普天間基地の撤去と辺野古新基地建設に反対し、岩国での基地強化と米軍住宅建設に反対する集会を成功させることは、反戦平和運動にとってきわめて重要で緊急の課題である。

(星川洋史／関西共同行動)

.....

戦争あかん! 基地いらん! 10・10関西のつどい

ところ: エルおおさか(エルシアター)

と き: 10月10日正午開場 午後1時開会

資料代: 500円

事務局
から~

◆事務局(事務所)が移転いたしました。今後のご連絡は下記にお願いいたします。また、事務所にはスタッフが常駐していません。事務局へのご連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所 Fax: 03-3254-5460

武力で平和はつukれない——もう一つの日米関係へ

「9・11」への報復を声高に叫んだジョージ・W・ブッシュ前米大統領がアフガニスタンへの戦争を開始したのが2001年10月7日。それはイラク戦争へと続く、米国の終わりのない「対テロ」戦争の始まりにすぎなかった。イラクからの米軍の早期撤退を訴えて大統領に当選したオバマは、8月31日に米軍のイラクでの「任務完了」を宣言し、来年末までに米軍の全部隊を撤退させる、と語っている。「サダム・フセイン政権の大量破壊兵器保有」「サダムとアルカイダの連携」という100%ウソの口実で開始したイラク侵略・占領は膨大な数の死者と社会の破壊と荒廃をもたらしたまま、終わりに向かおうとしている。しかしアフガニスタンを「テロとの戦いの主戦場」と位置づけるオバマ政権は、イラクから撤退させた部隊をアフガニスタンに増派し、アフガンの民衆にさらなる苦難を押し付けようとしている。

9月22日の「毎日新聞」は、米「ワシントン・ポスト」紙を引用して、米軍がアフガニスタン南部のカンダハル州でアフガン市民を「気晴らし」に殺害した、という記事を掲載した。「(米軍)兵士が手投げ弾を爆発させて米軍が攻撃を受けたように装い」、近くにいた市民を射殺し、さらに遺体を切断して写真撮影をすることもあったという。このような暴虐が日常茶飯事となっている米国の「テロとの戦争」を直ちに終わらせよう。

日本政府は、アフガン・イラク戦争を全面的に支持し、自

衛隊をインド洋やイラクに派兵して米・多国籍軍を支援した。それは米軍と自衛隊を世界規模の戦争において一体化させる「米軍再編」が浮上していく過程でもあった。日米両政府による沖縄の辺野古新基地建設合意も、こうした世界的な「対テロ戦争」戦略と密接に関連している。

アフガン戦争開始から9年にあたる今年、アメリカの反戦運動団体「ユナイテッド・フォー・ピース・アンド・ジャスティス」(UFPJ)は10月に平和のための国際共同行動を呼びかけている。この呼びかけに応え、WORLD PEACE NOW、ノーベース全国アクション、JUCONは沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、JVC(日本国際ボランティアセンター)の協賛を得て、この10月9日～17日を「ピースウィーク」に設定し、全国でともに様々な企画をたてて行動することを呼びかけている。「辺野古新基地建設」の是非を問う街頭シール投票も、その一つだ。

東京では10月17日(日)に「武力で平和は作れない——もう一つの日米関係へ やめさせようアフガン戦争、なくそう普天間基地、つukらせない辺野古新基地」行動が行われる(会場：芝公園23号地[都営地下鉄三田線「御成門」駅下車]午後1時・集会、午後2時半：パレード出発)。

平和のための国際共同行動をともに成功させよう。

(国富建治／事務局)

いらない!APEC、いらない! 安保条約 ——神奈川・松沢知事の「安保50年式典」要請に抗議!

APEC(アジア太平洋経済協力)横浜開催まで2ヶ月。9/13、「『いらない! APEC』神奈川の会」は横浜市と神奈川県への申し入れ行動に取り組んだ。

横浜市は、任期途中で市政を投げ出した中田前市長がAPECを誘致、後任の林市長も「おもてなしの心」をアピールしているが、外への歓迎ムードとは裏腹に、野宿者の排除や、APEC期間中の会場地域住民へのIDカード配布など、市民に対する管理や人権侵害など、放置できない事態が懸念される。APEC開催推進課長に対して、APECを歓迎しない市民の声を申し入れ、後日の回答を求めた。

続いて、県庁へ。6月末、松沢知事は日米両政府に対して、オバマ米大統領のAPEC来日にあわせて、神奈川での「安保50年記念式典」開催を要請した。知事の構想(妄想)は、「日米同盟の象徴である米空母ジョージ・ワシントンの甲板か、横浜・大さん橋に海上自衛隊と米軍の艦船を置けば強力なセキュリティになる」というはてしなく、とんでもないもの。私たちは、22団体52人の賛同とともに、要請と発言の撤回、APECに対する過剰警備・治安強化・人権侵害などに対する抗議申し入れを知事秘書課長に手交した。また、反安保実のみなさんが独自の抗議文を持参し、ともに申し入れた。その後、関内駅—横浜市庁舎前でアピールの情宣行動を行う。

松沢知事が「祝うべきもの」とする安保50年とは果たして何だったのか? それは、安保条約が大義とする「日本の安全」とはまったく無関係に、ベトナムやイラク・アフガニ

スタンへのアメリカの侵略戦争に日本が加担してきた50年であり、今なお「日本の安全のため」として、一方的に沖縄に米軍基地を押し付けてきた年月だ。日米安保により、沖縄は恒常的で構造的な暴力に支配され、その犠牲になっている。その「恒常的で構造的な暴力」は、大国と一部の多国籍企業の利益の利害調整の場でしかないAPECの本質と根底においてつながっていると思う。基地を抱えた自治体の長なら、安保を「祝う」のではなく「いらない!」というべきだ。

APEC期間中、会場地域には1万人の警官を配備、洞爺湖G8以上の警備体制がとられるという。この日の行動にも、たくさんの私服警官がついてまわり、一層暑かった(当日はまだ「ま夏」だったのだ)。

11月13～14日には「いらない! APEC」横浜民衆フォーラム・デモが開催される。ウォルデン・ベローや高里鈴代さん、韓国民主労総・世界女性行進……など多彩なゲストが参加、APECとは別の「もうひとつの世界」を作り出すために、私たちの声を集めよう! みんな、横浜に集まれ!

(京極紀子／「いらない! APEC」神奈川の会)

詳しい報告・情報はブログ等で発信していきますので見てください。

「いらない! APEC」神奈川の会

<http://blog.livedoor.jp/noapeckanagawa/>

「いらない! APEC」横浜民衆フォーラム

<http://susquehanna.edoblog.net/>

報告◆沖縄フォーラムIN東京「普天間は問いかける」

9月12日に名護市議会選挙が行われ、「名護市の海にも陸にも新しい基地を作らせない」ことを堅持する稲嶺進市長を支持する市議が過半数を占めた。

選挙後10日あまり、沖縄フォーラムIN東京「普天間は問いかける」が、9月23日に明大リパティホールで開催された(実行委員会主催・賛同38団体)。発言者は新崎盛暉さん(沖縄大学名誉教授/沖縄現代史)、浦島悦子さん(フリーライター/名護市在住)、長谷川均さん(国土館大学教授/地理学・環境学)、屋良朝博さん(沖縄タイムス社/論説兼編集委員)、仲井間郁江さん(琉球新報東京支社記者)、宇沢弘文さん(東京大学名誉教授/経済学)、桂敬一さん(元東京大学教授/ジャーナリズム論)。

新崎さんは「沖縄現代史この一年」と題して安保・外交政策から見た「政権交代」とこれからを考察。鳩山前首相については「普天間基地の辺野古移転に抵抗したが、支持率低下による民主党内右派のクーデターに屈した」と分析。「すでに5・28日米共同声明と8・31専門家会議検討案には齟齬が出ている」と指摘した。名護市議選挙で東恩納琢磨候補の選対を切り回した浦島さんは1997年の名護市民投票から今年の市長選・市議選までの13年間を振り返り「今回は有力候補とされた島袋前市長時代の副市長も落ちた。名護市民投票時の比嘉鉄也元市長に代表されるゼネコン支配は、もはや名護では通用しない」と、地元の変化をリアルに報告。沖縄の海に潜って調査を重ねた長谷川さんは、石垣島白保・泡瀬

干潟・辺野古大浦湾の生態系の豊かさと進む環境破壊について報告。「滑走路がI字型だとV字型より埋立面積が40ヘクタール少ないとされているが、周辺への影響は同じ。埋立が湾内の流れや波浪環境にもたらす変化は大きい」と警告。屋良さんはハワイ東西センターで海兵隊の研究をする傍ら米政府関係者に取材し、6ヶ月ローテーションで移動する海兵隊には沖縄に駐在する根拠がないことを明らかにした。「アジア太平洋地域に前方展開する米兵10万人の4分の1が沖縄にいる。この地域に占める沖縄の面積の割合は0.025%」という数字は、沖縄の過重負担を如実に表す。急病で欠席の前泊博琉球新報社論説委員長のピンチヒッターとして登壇した仲井間さんは、記者になって3年の若手。永田町取材で沖縄の基地問題を「政局」でしか捉えない大手メディアの記者たちにびっくり・ガックリの毎日を率直に語った。

報告を受けて、宇沢さんは戦後の日本「植民地化」を分析、桂さんは安保にまともに向かい合わない日本の現状を指摘した。

11月には沖縄県知事選挙がある。米軍基地反対を貫いてきた伊波洋一宜野湾市長と、曖昧さを残したままの仲井真弘多現知事の一騎打ちになりそうな情勢になっている。投票権を持たない人—もちろん私も—が何をしなければならないか、この集会で思いを新たにしたい。

(芦澤礼子/基地はいらない!女たちの全国ネット)

羽田空港の拡張・国際化がもたらすもの

10月21日、羽田空港第四滑走路が供用される。マスコミは「空港ビッグバンの始まり」「羽田と17都市と結ばれ32年ぶりに国際化」などと賛美報道一色だ。しかも新滑走路供用強行による騒音領域拡大と環境破壊、過密運航による航空機事故の危険性などをクローズアップせず、各社が申し合わせたように無視なのである。民衆の生存権そのものが脅かされているにもかかわらずだ。

東京大田区の羽田空港を監視する会は、第四滑走路供用に前にして「住民・労働者の犠牲、次第にはっきり」(『おおたジャーナル10月号』)と告発している。また、自民党区議などの「国際化歓迎を区の方針とした以上住民はがまんすべきだ」などという暴言まで飛び出ていることを紹介し、羽田国際化利権に飛びつく流れにストップさせようと呼びかけている。

そもそも国交省航空政策は、羽田・成田空港の一体的運用、両空港を合わせて年間発着回数を現在の約52万回から約75万回への増加に突進していくことを選択した。もちろん財界らの強いバックアップによって踏み出したのであった。

この方針を路線的に確定したのが国交省成長戦略会議の航空分野報告だ(10年5月17日)。羽田空港第四滑走路の整備による容量拡大とともに、24時間国際拠点空港化を進め、過密ダイヤによって10時以降が昼間33.1万回で深夜早朝4万回。2011年が昼間35万回で深夜早朝4万回。13年が昼間40.7万回で深夜早朝4万回と設定した。こんな過密運航では必然的に米軍航空管制・空域、成田空域との接近によ

る航空機事故、管制ミスなどの多発化へとつながり、飛行コース直下の住民に轟音・排気ガスを無限にまきちらし、CO₂排出量増加による環境破壊をも前提としている。CO₂削減政策に逆行する航空政策の「聖域」状態にメスを入れていかなければならない。

成田空港も発着回数22万回から30万回に増やすことによって安全軽視・空港公害の撒き散らし拡大を押し進め、空港に反対している東峰住民たちに轟音をたたきつけて追い出そうとしている。

羽田・成田空港一体運用によるハブ空港化は、金儲け主義を優先し、大量生産・大量消費・大量廃棄型の航空運航政策の強化である。民衆に敵対する航空政策ではなく、厳格な規制強化・管理・統制を強めていくことが求められている。新自由主義的航空政策にNOを突きつけていこう。

(山下一夫/

「いま成田空港で何が起きているのか」プロジェクト)

.....

羽田空港の拡張がもたらすもの

主催：成田プロジェクト、成田バスツアーの会

■事前学習会/10月17日(日)午後2時開始/会場：文京シビックセンター4階会議室A(地下鉄後楽園・春日駅下車)/参加費：500円/講師：大道寺毅さん(羽田空港を監視する会)

■羽田空港見学バスツアー/11月3日(休日・水)午前10時30分集合(東京駅丸の内・工事中の中央郵便局横)/参加費：3000円/申込み先：FAX03-3818-9312

反改憲ニュースクリップ

2010年8月26日～9月3日

着々とすすむオスプレイ配備計画 —ますます深まる矛盾—

【9月7日】〈教育費〉2007年の日本のGDPに占める公的な教育支出の割合は3.3%で、経済協力開発機構加盟国のうち比較可能な28国で最下位だった。日本の状況で目立つのは、教育支出に占める私費負担の高さ。日本は33.3%で、韓国、チリ、米国に次いで高い。教育環境に関するデータも公表。教員一人当たりの児童生徒数は、小学校が18.8人で、各国平均の16.4人を上回る。中学校でも14.7人で、平均の13.7人を超えており、日本の教員の負担の重さが示された。

【9月9日】〈オスプレイ〉岡田克也外相は参院外交防衛委員会で、米軍普天間飛行場移設に関連して、米側が垂直離着陸機MV22オスプレイを配備する方針を示していることについて「可能性があるなら、そういう前提で議論すべきだ」と述べ、配備を前提に代替施設の飛行ルートなどを検討すべきだとの考えを示した。

【9月10日】〈防衛白書〉北沢防衛相は防衛白書を報告、了承。抑止力としての在日米軍の必要性を強調し「米軍は『矛』として打撃力の役割を担っている」と記述。米軍普天間飛行場の県外移設は海兵隊機能の分散につながり事実上不可能と結論付けた。中国情勢では、艦艇の日本近海航行を含む最近の海軍の活発な動きに懸念を表明。韓国が実効支配する竹島については引き続き「固有の領土」と明記した。**〈米側の動き〉**米國務省関係者が川内博史衆院議員と面談し、小沢一郎氏の首相就任を仮定し米軍普天間飛行場の移設問題など日米関係の見通しについて聴取していた。普天間飛行場の移設先を「グアム、テニアン」と提唱する川内議員は「沖縄等米軍基地問題議員懇談会の議員182人の考え方については小沢さんに伝えてある」などと國務省関係者に説明。その上で米國務省関係者は最後に「お互いに協力してやっていこう」などと答えたという。

【9月15日】〈アーミテージ〉ブッシュ政権下で國務副長官を務めたリチャード・アーミテージが11月の県知事選挙について、県内移設反対を掲げる候補が当選すれば「辺野古移設は不可能になる」との見方を示した。また、同氏は普天間飛行場移設問題の解決策として、当初の全面移設にはこだわらず部分移設など「次善の策」を考えるべきだと提言。

【9月18日】〈世論調査〉共同通信社が菅改造内閣発足を受け実施した全国緊急電話世論調査で、内閣支持率は64.4%に上った。政党支持率は民主党が39.7%で自民党は22.4%。自民党で幹事長に石原伸晃氏、総務会長に小池百合子氏を起用するなどした新執行部体制には56.2%が期待を示し、「期待しない」は36.4%だった。**〈軍備増強〉**防衛省が流動化する東アジアの安全保障情勢や国際テロ、災害への対処能力を向上させるとして、陸上自衛隊の定員を現在の15万5千人から16万8

千人へ1万3千人増やす方向で調整していることが分かった。年末に策定する新たな「防衛計画の大綱」に盛り込みたい考えで、来年度から増員すれば1972年度以来、38年ぶりの規模拡大となる。具体的には、中国が領有権を主張する尖閣諸島への対応を視野に、防衛態勢が手薄とされる同県の宮古島以西への部隊配備を検討。沖縄本島の陸自部隊は現在約2千人だが、これを2020年までに南西諸島を含めて2万人規模とする構想も浮上している。

【9月19日】〈気晴らし殺人〉ワシントン・ポストは、アフガニスタンに駐留する米陸軍戦闘旅団の隊員5人が、今年1月からアフガン市民を気晴らしに殺害していた疑いで米軍から訴追されていると報じた。同紙は事件を「2001年にアフガンでの戦争が始まって以来、最も身の毛がよだつものの一つ」とした。告発を受けた陸軍が早急な対応を怠った疑惑も取り上げている。アフガン市民の反米感情をかき立てるのは必至だ。

【9月20日】〈反戦運動監視〉米司法省の監察官室はFBIが2001年の中枢同時テロ後、テロ対策を理由に反戦集会や環境保護団体メンバーを監視していたのは不当だったとする報告書を公表した。報告書は、02年11月にペンシルベニア州ピッツバーグの平和団体が開いた反戦集会で、FBI捜査員が中東系に見える女性の写真をひそかに撮影したと批判。当日は「感謝祭翌日で暇な日だった」とし「仕事をつくるためだけの不必要な作業だった」と結論付けた。FBIはまた、テロ活動に関与したとの十分な証拠がないのに、環境保護団体グリーンピースの複数のメンバーをテロ容疑者を対象とした監視リストに登録していた。**〈沖縄県知事選〉**沖縄県知事選をめぐり、民主党の候補者決定が遅れている。最大の争点である米軍普天間飛行場移設問題で、同県名護市辺野古移設を目指す政府方針に反し、県連が県外・国外移設を主張。党本部との調整が付かないため。「党・内閣の方針と異なる公約を掲げる候補者を推薦・公認することはあり得ない」と、岡田克也幹事長は民主党政権として辺野古移設推進に転じた5月以降も県外・国外の旗を降ろさない県連にクギを刺した。知事選に出馬表明したのは自民、公明両党が推す現職の仲井真弘多と、共産、社民、沖縄社会大衆各党が支援する宜野湾市長の伊波洋一。伊波氏は県内反対を明言。仲井真氏はこれまで県内移設を否定してこなかったが、出馬に当たり、政府に県外移設を要求する構え。

【9月28日】〈辻元〉衆院会派の「民主党・無所属クラブ」は社民党を離党した無所属の辻元清美元国土交通副大臣の会派入りを衆院事務局に届けた。衆院国交委員会の与党筆頭理事に就任する見通し。

【9月29日】〈米軍再編〉米海兵隊は次期主力機となる垂直離着陸機MV22オスプレイの運用部隊を米ミラマー基地で発足させ、宜野湾市の普天間飛行場に配備するとする「2011会計年度海兵航空計画」を公表した。普天間飛行場の代替施設計画の遅れや中止された場合も想定し、米軍予算で普天間飛行場への駐機場建設や滑走路、路肩の整備などを計画していることも判明。

私も一言 117

梶野宏 (反安保実行委員会)

日米安保条約第1条を実現せよ!?

「締約国は、国際連合憲章に定めるところに従い、それぞれが関係することのある国際紛争を平和的手段によって国際の平和及び安全並びに正義を危うくしないように解決し、並びにそれぞれの国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎むことを約束する。／締結国は、他の平和愛好国と協同して、国際の平和及び安全を維持する国際連合の任

務が一層効果的に遂行されるように国際連合を強化することに努力する」——日本国憲法の前文や九条ほど、はっきりと平和主義をうたっているわけではないけれども、この条文を見れば、多くの世論調査が示すように、九条の改憲に反対する多くの人が、同時に、日米安全保障条約を支持していることを納得できるかも知れない。これは日米安保条約(60年の改定後)の第一条だからである。もっともこの条文を頭に浮かべて、「日米安保支持」と答えている人は皆無であろうけれど。

この日米安保条約第1条も、憲法9条と同様に、徹底的に踏みこじられて今日に至っている。「平和的手段」も「正義」のかけらもないイラク戦争はその典型的な例である。戦争を始めた米国といち早くそれ支持した日本こそが、この条文で、「約束」し「努力する」とした「締結国」であるとして思えよう。

もとより「安保破棄」の立場だし、小沢一郎的な「国連主義」にも当然反対の立場であるが、「それにしても」と思う。「憲法9条実現!」どころか、「日米安保条約第1条実現!」すら理想のように響く「現実」が恐ろしい。

集会・行動情報 10/9 ~ 10/22

10/9(土) 沖縄・自衛隊基地の強化を許さない 10・9集会◆田里千代基(自衛隊の配備に反対する与那国島民) 滝本匠(琉球新報記者)◆18:30~◆文京シビックホール 会議室1(丸ノ内線・南北線「後楽園」駅、都営三田線・大江戸線「春日」駅3分)◆500円◆主催:沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック(090-3910-4140)

■日本の戦後責任と日朝関係◆石坂浩一(立教大准教授)◆18:30~◆東京市民活動ボランティアセンター会議室(飯田橋駅セントラルビル10F)◆500円◆主催:「良心・表現の自由を!」声をあげる市民の会(042-425-7583)

■澤地久枝さん・アーサー・ビナードさん講演会◆澤地久枝(ノンフィクション作家) アーサー・ビナード(詩人) 笹本潤(弁護士) 川崎哲(ピースボート)◆11:00~◆横須賀芸術劇場(京急線「汐入」)◆1000円◆主催:九条かながわの会(045-212-9397)

▶10/10(日) 米軍だけじゃない、自衛隊も沖縄を踏みにじるな! 新宿ど真ん中デモ◆13:30~街頭宣伝15:30~デモ出発◆新宿東口アルタ前広場にて(デモコースはブログに掲載)◆主催:沖縄を踏みにじるな! 緊急アクション実行委員会(090-5344-8373)(デモ準備をともに担ってくれる方を募集中! お気軽にご連絡ください。)

■戦争あかん! 基地いらん! 10・10関西のつどい(※p2)

▶10/16(土) 反貧困世直し大集会2010 いいかげん変えようよ! 希望のもてる社会へ◆中央ステージ企画11:00~16:00◆明治公園◆入場無料・雨天決行◆主催「反貧困世直し大集会2010」実行委員会(03-6431-0390)

▶10/17(日) 武力で平和はつukれない——もう一

つの日米関係へやめさせようアフガン戦争、なくそう普天間基地、つくらせない辺野古新基地◆集合13:00~パレード出発14:30~(雨天決行)◆芝公園23号地(JR「浜松町」徒歩12分、地下鉄三田線「御成門」徒歩3分、地下鉄大江戸線「赤羽橋」徒歩3分)◆主催:「ピースウィーク」2010・東京実行委員会(03-3362-6307)(※p3)

■沖縄の歴史から9条を考える◆大田昌秀(元沖縄県知事)◆14:00~◆佐倉市佐倉厚生園記念館(京成佐倉駅より徒歩約15分)◆無料◆主催:九条の会・千葉地方議員ネット

■羽田空港の拡張がもたらすもの・事前学習会(※p4)

▶10/20(水) 幕引きの秋(とき) 裁判員制度 10.20集会◆池田浩士(京都大学名誉教授)「ファシズムは市民参加でーボランティアから裁判員までー」高橋伴明(映画監督)最新作「BOX 袴田事件命とは」高山俊吉(弁護士・呼びかけ人)「ここまできた! 破綻」◆18:00~◆弁護士会館講堂「クレオ」(東京・霞ヶ関)◆主催:憲法と人権の日弁連をめざす会(03-5157-5488)

▶10/22(金) 沖縄の生物多様性を守るため、未来につなげるため——沖縄の環境・平和・人権の現状と課題——《名古屋》◆真喜志好一、伊波義安、小橋川共男(生物多様性シンポジウム&沖縄の歌と踊り)◆18:30~◆天白文化小劇場(地下鉄原駅)◆1000円、障がい者無料◆主催:沖縄・生物多様性市民ネットワーク/沖縄地域作業部会

■伊波・宜野湾市長が来ます~県内移設がっていんならん大集会◆伊波洋一(宜野湾市長) 仲村善幸(名護市議会議員)◆19:00~◆文京区民センター・3A(都営三田線・大江戸線「春日」駅A2出口の真上)◆500円◆主催:沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック(090-3910-4140)